

高木幸二郎著

『恐慌・再生産・貨幣制度』

白川 清

一 主 な 内 容

高木幸二郎氏は広い視野で経済理論を研究されており、とくにすぐれた『恐慌論体系序説』をあらわし、またマルクスの『経済学批判要綱』の訳者でもある。そして本書は次の目次にみられるごとく、VIの貨幣制度を除いては、再生産表式と恐慌に關するものであり、更に私なりに集約すれば拡大再生産論が中心課題をなしている、と考えられる。その意味で本書は右の『恐慌論体系序説』につづくものであり、内容も右書刊行ののちに発表された雑誌論文を、執筆の順序にしたがって拾録している。まず、二一三頁にわたる本書の大目次だけを拾うと次の

ごとくである。

- I 『経済学批判要綱』における再生産表式と恐慌 一頁
- II 固定資本の更新と恐慌の周期性 二五頁
- III マルクスの拡大再生産表式の説明に關する一問題点について 七九頁
- IV 拡大再生産表式に關する一試論 一〇三頁
- V 資本主義的再生産の前提の問題について 一三七頁
- VI 貨幣制度 一六五頁

私が一読した理解でいうならば、本書は全体として(a)マルクスの古典的理論に忠実であり、(b)それにもかかわらず恐慌や産業循環および固定資本の更新や新しい生産技術の採用等、かなり資本主義的生産の現実的な諸問題に、再生産表式論から接近しようとするものであり、(c)さらにはマルクスの拡大再生産表式の難点をなし、かつこれまであまり注視されなかつた問題に對して、氏の積極的理解を展開されている。その意味できわめてすぐれた研究書であると考へる。もつとも紙数の限られた論文の拾録というためか、または氏の要点を簡潔にのべようとする態度からでもあらうが、かなり難解なところが多い。例えば再生産表式を展開する場合にもう少し説明を加えてほしいし、VとVIの論は抽象的にすぎて理解し難いところが多い。

さて次により立ちいって、本書の主要な内容と若干の疑問を

のべることに移ろう。まず再生産や恐慌にそれほど關係を有せず、かつ私も積極的に疑問を提起しようと考えないVとVIである。それはまた「古典的理論に忠実」であつて、著者自身の積極的見解もあまり多く見られない部分でもある。まずAの「資本主義的再生産の前提の問題について」は、資本制生産の歴史の出発点をなす本源的蓄積の過程で、資本家への生産手段の集積と自由で無所有の労働力が創出されて、資本主義的再生産が開始される。この場合に剰余価値を流通させ、また拡大再生産のために蓄積される貨幣はどこからくるか、ということ、『資本論』にそくしてのべられている。つづくVIの「貨幣制度」の本位制度、鑄貨制度、發券制度もまた古典にそくして簡潔にのべている。このうち本位制度については、主要な資本主義国は一九世紀後半に銀を駆逐して金本位制を確立したのであるが、なぜ金が王座を占めざるをえなかつたかという点を、諸説を批判しながら理論的に明らかにされている。また鑄貨制度では國家の造幣独占の必然性と、この独占は、摩損鑄貨の流通強制力を与えるものである。また金本位貨と補助貨が混合流通するとき、貨幣數量説からする減価説もみられるが、本位貨との兌換性が確立していればそのようなことはない。發券制度は兌換券と正貨準備の關係、兌換停止と管理通貨制であるが、これと前の鑄貨制度にはいさし具体的な展開がほしかつた。

二 再生産表式と恐慌

次に(b)、かなり資本主義的生産の現実的な問題に、再生産表式論から接近しようとしているI、IIである。前者は『経済学批判要綱』のなかに「剰余価値学説史」や『資本論』に先がけ、かつ「直接にはケネーに言及されることなく、はやくも表式の原型に相應するものが提示され、そしてそこでこれに關連して直接恐慌が論ぜられている」(三頁)が、マルクスはそれどのような態度で問題にし扱っているか、ということを吟味されている。

その要点をいえば、マルクスはまず單純再生産表式(五部門分割)を扱っているが、彼は素材、価値補填の均衡成立に分析の重点をおくのではなく、資本の剰余価値を増大する拡大再生産にこそあり、しかも『より大なる価値増殖——新たな、より大なる価値の生産——の現実的可能性』(要綱)という点にあつた。そして拡大再生産表式が完成されていないのであるが、これは『要綱』当時の彼としては、極大利潤を追求する個別資本が無政府的生産と競争のもとで、資本が剰余価値の生産と実現をする「現実の姿への直接的接近を意図していたからである」(九頁)とする。

ところで資本の蓄積を目的とする価値増殖が、したがって拡

大再生産が均衡しつつ発展するという現実的可能性は、資本制生産の現実においてつねに成立するものではない。マルクスは蓄積表式の均衡が破れる三つの場合を云っているが、高木氏は不十分なマルクスの表式的解明を補足しつつ要約している。第一は一般的過剰生産恐慌の可能性で、すべての労働者とすべての資本家の消費よりも、あまりに多く消費手段が生産された場合である。それは俗流的な過少消費説でなく、『あまりに多くというのは、消費にたいしてではなく、消費と価値増殖のあいだの正しい関係割合……つまり、価値増殖にたいして、あまりに多くということである』(要綱)。これを高木氏は、I部門は $\frac{1}{2}$ 、II部門は $\frac{1}{3}$ という蓄積率で均衡していた拡大再生産表式が、両部門とも $\frac{2}{3}$ の蓄積率という次の不均衡表式で例解した(一二頁)。

$$(Y) \quad \left[\begin{array}{l} I \ 180c + 60v + 20m(k) + 30m(c) + 10m(v) \\ II \ 80c + 10c + 30v + 10m(k) + 10m(c) + 5m(c) + 5m(v) \end{array} \right]$$

そして恐慌が過剰生産で過少消費恐慌でないというのは、過剰が「消費に対して」でなく「価値増殖に対して」であり、 $\frac{2}{3}$ という蓄積率に対してII部門が $10c + 5m(c)$ 、Iだけ余りに多く生産したからだ、との意味らしい。

第二は恐慌の必然性ともいふべき事象に関するもので、生産力が一定の場合にも拡大再生産が均衡して進むためには、諸資

書評 高木幸二郎著『恐慌・再生産・貨幣制度』

本の内的構成(c、v、mの分割比率)と部門間資本配分比率とが、現実の交換過程が終了後にも保たなければならぬ。けれども無政府的生产と交換の資本主義社会では、現実の配分が内的分割比率によって与えられる部門間資本配分比率の均衡を保証するものではない。いま諸資本の生産物価値と蓄積比率を $4c : 1v : 0.5m(k) : 0.4m(c) : 0.1m(v)$ とすれば、これによって自から両部門の資本配分比率が決まるが、無政府的生产と交換の結果が右の諸比率を充足しなければ、拡大再生産の進行が阻止されるこというまでもない(氏はこれに関連して一七〇九頁に諸表をあげているが、その積極的意味はよくわからない)。

第三の場合とは、生産諸力における革命があつて資本の内的分割比率が変化すれば、これによって部門間資本配分比率が変革され「生産諸力の増大によって遊離された資本は、同じく遊離された生きた労働と相共に休閒状態におかれざるをえない」(要綱)。なぜなら資本や労働力が、新しい生産諸力のうえで生産されねばならない比率では存在していないからである。高木氏はこれを資本構成が $4c : 1v$ から $5c : 1v$ に高度化されると、次の不均衡表式に転化すると例示し、「この関係について

$$(Z) \quad \left[\begin{array}{l} I \ 400c + 80v + 50m(k) + 5m(k) + 440m(c) + 88m(v) \\ II \ 180c + 220c + 320v + 200m(k) + 138m(c) + 22m(c) + 32m(v) \end{array} \right]$$

はなおいろいろ注論する必要があるが……生産力の顕著な変化が生じた場合……均衡が、そのために破壊される」(二二頁)と結ぶ。

以上はマルクスが、資本主義のもとでは剰余価値の増大による拡大再生産こそ重要であるが、盲目的生産拡大が生産と消費の均衡を破って価値増殖そのものを不可能ならしめる、という見解に対して高木氏が補完した表式的解明である。だが、拡大をも含む再生産表式は抽象的な価値の段階で、資本制生産とその拡大はどんな法則の支配をうけ、如何なるメカニズムを有するかを明らかにしようものにはすぎない。表式は恐慌の可能性の一つを明らかにしようものではない、必然性と不可避性を導き出したり論証しようものではない。まして再生産表式の不均衡条件をあれこれ摘出し、それで恐慌論だとする著書もみられるが、これらは真の恐慌論ではないと私は考えている。先に紹介した高木氏の見解は、恐慌論を再生産論に解消するものではなく、マルクスのいうところを表式で示し理解しやすくするためのものである。ただ一言したいことは、不均衡表式、(ロ)をも少し明らかにしてほしかった。(イ)の均衡表式での蓄積率 $I\%$ と $II\%$ を、(ロ)では等しく $\%$ とし「むしろ、他の諸条件が同一の場合蓄積率も両部門等しいとするのが合理的」(一二頁、傍点筆者)として不均衡をといっている。だが蓄積率を等しいとした

からローザ・ルクセンブルグは「虚空の乱舞」におちいったし、果して再生産論からいって蓄積率を同一にすることがどんな意味で「合理的」なのか。また(ロ)表では資本構成を $60::1V$ から $50::1V$ に高度化すると剰余価値率が 100% から 112.5% 「に変化」(二二頁)し、蓄積率を 50% から 48.9% に下げて不均衡表式を作られた。やや随意的にすぎると思われる右の諸点には、やはり「いろいろ注論」すべきであつたらう。

次に後者の「固定資本の更新と恐慌の周期性」であるが、まずこれまでの再生産論での固定資本更新は、各部門とも当年内に更新する額と償却部分の積立て額が一致する、というように簡単に扱われてきた。しかし高木氏はかかる扱いではそのメカニズムが明確でないとし、生産手段生産部門Iを固定資本用生産手段IAと労働手段用原材料IRaと消費手段用原材料IRkの三副部門に区分し、これと消費手段生産部門IIとの間で行なわれる単純再生産での固定資本の更新と償却積立ての全メカニズムを、全面的に解明している(三五と三八頁)。

拡大再生産についても巨細にわたって分析されているが、とくに施設の拡張を含む場合に各部門とも $20c(IIc) + 50c(IIIc) + 2.5v$ を蓄積しようとする、従来の産業部門間分業比率を維持し難くなり、蓄積率の部門間偏差によってのみ均衡をもたらしよう。これを均衡ある蓄積とするためには(四八頁の表)、剩

余価値率を $I_A = 5.5$, $IR_A = 3.425$, $IR_A = 0.825$, $II = 1.75$ としなければならず、「 I_A と IR_A に見るような極端に高い剰余価値率を一年度内の生産剰余価値によって想定することは不合理なことである。ここに新投資によって生じた膨大な固定資本の需要の充足は、労働手段とこれに原材料を供給する生産部門の一箇年生産物のうちからなされるのでなく、数年にわたる生産の剰余からなされるのだと考えねば」(四九頁)ならず、具体的に操縦在庫や予約生産によることになる。なおこれについて固定資本の更新が、新しい技術水準のそれにとつてかわる場合をとりあげている。資本は極大利潤を目ざしているから、固定資本を更新するときは必ず「その時期のもっとも発展した最新技術にもとづく労働手段体系の採用によって行なわれることになる」(六六頁)。高木氏はこれについても例解し、IIが固定資本の一刻に当る三〇を新しい技術のものに更新するためには、少なくとも総計九三の新労働手段需要をよび起すが、これは先の「固定資本拡張投資一〇〇」とは大差のない規模」(六八頁)であることを明らかにした。

右のごとき投資が投資を呼び起す拡大再生産および技術革新をとともなう固定資本更新は、産業循環とくに景気の上昇と好況の程度を高める。拡大再生産投資が大きく、かつ「急テンポの技術革新をとまなっている」とすれば、投資プールの深さと広

書評 高木幸二郎著『恐慌・再生産・貨幣制度』

さ、その持続性は前回の循環をはるかに凌ぐものとなる。……好況期の高揚が強く高いものであるほど、その崩解は急性激烈で……その解消に要する期間は長い」(七六～七頁)というように影響する。以上の考察は現実の景気循環を検討する場合に、指針となるところが多いであらう。

三 拡大再生産表式の難点

ここでの課題は、マルクスの拡大再生産表式についてのすぐれた諸研究も、なぜか等閑視してきた蓄積部分の実現に関する問題である。それは本書のIIIとIVにのべられているが、簡単にするため次の出発表式でのべよう。

$$\begin{array}{l} \text{I} 4000 + \text{I} 1000 + \text{I} 500\text{m}(\text{K}) + 400\text{m}(\text{c}) + \text{I} 100\text{m}(\text{v}) = 6000 \\ \text{II} 1500 + 750 + 600\text{m}(\text{K}) + \text{I} 100\text{m}(\text{c}) + 50\text{m}(\text{v}) = 3000 \end{array}$$

第一年度で両部門合計 $5000 + 1750\text{v}$ の資本を充用し、剰余価値率一〇〇%で生産物価値九、〇〇〇を生産した。このうち $\text{I} 4000\text{c}$, $\text{II} 750\text{v}$, $\text{II} 600\text{m}(\text{K})$ は部門内で交換され、 $\text{I} 1000\text{v} + 500\text{m}(\text{K}) = \text{II} 1500\text{c}$ は部門間で交換を完了する。問題は次年度に資本として追加される部分であるが、このうち $\text{I} 400\text{m}(\text{c})$ はその年度内にIの資本家相互で交換されたのみならず、

い。また次年度に追加労働力を雇うための $I100m(c)$ も年度内に資本家に売り、かくて II の資本家は生産物を実現してしまいい、かつ次年度の拡大再生産のための貨幣準備をとのえた。だが II 資本家は I から拡大再生産に要する生産手段 $I100m(c)$ を買ったが、それに見合う $I100m(c)$ および $II50m(v)$ は共に次年度の追加労働力が消費するものだから売れず、「したがって $II50m$ は……翌年度へ繰り越されて取引され実現されるもの」(八八頁)といわざるをえない。しかるに今日までの再生産論ではこの繰越在庫を見落し、または不明確な説明しか与えずに拡大再生産を説いていた、という点が問題の核心である。これは誠に重要な指摘であるし、氏はつづいてこの「難点を除去する方法として……」一つは、金生産を必然的な第三部門として導入する方法であり、他の一つは……前貸資本の素材形態とその成果とを期間的に明確に區別する」(一三四頁)という二様の解決案を示している。氏はどちらをとるべきかを断じていないが、以下に解決方法と問題を簡単にのべる。まず前者の「金生産部門導入」とは各部門とも資本構成 $kc: Iv$ 、剰余価値率 100%、蓄積率 $II/2$ とする次の交換表である。

$$\begin{array}{l} I \text{ (再生産)} \quad 400c + 100v + 400(I) + 50m(I) + 400m(I) + 100m(I) + 100m(I) \\ II \text{ (再生産)} \quad 100c + 50v + 100(I) + 50m(I) + 100m(I) + 100m(I) + 100m(I) \\ \text{金} \quad 100c + 50v + 12.5m(I) + 12.5m(I) + 2.5m(I) \end{array}$$

問題は I と II の蓄積部分にあるからそれに限ると、 $I100m(v) + 10m(v)$ は II でなく $III100c + 10m(c)$ と交換され、I は次年度追加労働力を雇う金を手し、III は c を代償しかつ次年度追加 c を取得した。II の追加 $150m(c)$ は I の資本家消費と交換し、追加労働力のための $II25m(v) + 12.5m(v)$ は自己内でなく III の労働者と資本家消費に売り、II 資本家は次年度の追加労働力を雇う金を与えている。かくして三部門ともに、当年度内で当年の資本部分の価値と素材補填を終り、次年度に追加される生産手段を手し、追加労働力のための貨幣を所有した。年度内交換で拡大再生産の準備は完了し、売れ残りはどこにもみられず、難点はすべて解決されている。なお同表式を同じ前提で次年度に延長しても、云うまでもなく円滑に進行する。これはこれまでに見られないすぐれた解明で、とくに拡大再生産で流通商品量が増加すれば流通手段も多くならねばならないが、 $I1m(v) + II1m(c)$ に見合う金生産部門の導入によって、それを満たす展開である。だが私は、拡大再生産表式論でまず第一に与えられるべきは、やはり金生産部門を含まない一般的形式式についての解明だと考える。

これについて氏は「そうであるとすれば、拡大再生産の場合には、最低 $II(c)$ に照応する金生産部門をどんな場合にも必ず設けなければならないものであろうか？」として第二の解決方

法を提起している。これは難解であるが、金生産部門を含めた拡大再生産の連年表をみると、

当年度の資本家の個人的消費 = 当年度の生産物を消費

当年度の生産手段の総計 = 前年度の総生産物

当年度の労働者の総消費 = 当年度の労働者の消費

資本家の個人的消費

という関係を抽出し、「各年の不変資本 v 、可変資本 v に照応する生産手段 P_m 、消費手段 K_m は、いずれも前年生産物より一括供給されており、……そして需給関係に過不足もない。また資本家の消費については、当該年度の所得をもって当該年度の生産物を消費する関係も明示されている」(一三二頁)。それゆえ「消費手段のうち可変資本に照応すべき消費手段、いわゆる労働ファンドは、生産手段とともに年生産の出発点ないし開始期における既存の前提とし、期間的には前年度生産物」

(一三二—一三三頁)と前提すれば、「従来のマルクスの拡大再生産表式の一般的様式を生かして使うことができる」(一三三頁)と結んでいる。

たしかに金生産部門を含めた一般の様式の解明としては、右の方法がよいかもしれない。けれども問題の出発点に帰ってみると、重点は $II m(c) + m(v)$ が売れないことにあるが、この方法だと $II c + v + m(c) + m(v)$ が売れないことになる。

書評 高木孝二郎著『恐慌・再生産・貨幣制度』

の観点からすれば高木氏も検討を加えた、山田盛太郎氏の名著『再生産過程表式分析序論』の見解、つまり $II H(c) + m(c)$ は次年度に I 、 II 部門へ追加された労働者によって消費される(山田、右書、一四九頁以下)という拡大再生産の一般の様式解明は、不十分な点があるとはいえ基本的には与えられているし、むしろかかるといえる方がよいと私は考えたい。ともあれ本書は、再生産論の研究にとって参考になる書であると信ずる。